

■介護保険事業の費用と負担

介護保険の給付に必要な介護保険事業費は、平成27年度～29年度の3年間の合計で、約95億円を見込んでいます。

■公費による低所得者の保険料軽減

低所得者に対しては、消費税を財源とした公費により、保険料の軽減を行います。

平成27年度からは、所得段階が第1段階の方の保険料を軽減することとしています。また、消費税率が引き上げられる予定の平成29年度からは、第2・第3段階の方についても保険料の軽減を行う予定です。

■第1号被保険者(65歳以上の方)の介護保険料

介護給付費の財源は、50%が公費負担、残り50%が保険料負担です。第6期計画より1号被保険者の負担割合が、21%から22%に変更されました。

要介護認定者数増加に伴う介護給付費の増加、また、65歳以上の介護保険料負担割合の増加およびサービス基盤整備の影響等を総合的に判断し、介護保険料を引き上げますが、介護給付費準備基金から2,000万円を取り崩すことで保険料の上昇を抑制しています。

介護保険料基準額の算定方法

$$\text{介護保険料} = \text{総事業費用} \times \frac{65\text{歳以上の負担分}(22\%)}{65\text{歳以上の人口}}$$

平成24～26年度の保険料年額

所得段階	負担割合	保険料(円)
第1段階	0.50	28,200
第2段階	0.50	28,200
第3段階	0.65	36,700
第4段階	0.75	42,300
第5段階	0.80	45,100
第6段階(基準)	1.00	56,400
第7段階	1.10	62,000
第8段階	1.25	70,500
第9段階	1.50	84,600
第10段階	1.75	98,700

こうなります！

平成27～29年度の保険料年額

所得段階	負担割合	対象者の内容	保険料(円)
第1段階	(0.50) 0.45	●生活保護者、住民税世帯非課税で高齢福祉年金受給者 ●住民税世帯非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が、80万円以下となる方	(32,200) 28,900
第2段階	0.70	●住民税世帯非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が、120万円以下となる方	45,000
第3段階	0.80	●住民税世帯非課税で、第1・2段階に該当しない方	51,400
第4段階	0.85	●本人が住民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が、80万円以下となる方	54,700
第5段階(基準)	1.00	●本人が住民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が、80万円を超える方	64,300
第6段階	1.15	●本人が住民税課税で、合計所得が120万円未満の方	73,900
第7段階	1.30	●本人が住民税課税で、合計所得が190万円未満の方	83,600
第8段階	1.55	●本人が住民税課税で、合計所得が290万円未満の方	99,700
第9段階	1.80	●本人が住民税課税で、合計所得が290万円以上の方	115,700

※介護保険料の納入通知書は7月に発送します。

※第1段階の()内の数字は、軽減前の負担割合と保険料です。

特集

これからの介護保険②

第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定しました

市では、介護保険サービスや高齢者福祉サービスを円滑に提供するため、『第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画』を策定しました。この計画は3年ごとに計画を見直すことと定められており、第6期の計画期間は平成27～29年度です。介護サービス必要量の見込みと確保策、費用の適正化等について定めます。介護保険制度の改正を踏まえながら、団塊世代が後期高齢者となる平成37年を見据え、地域包括ケアシステム確立に向けた取り組みを推進します。

計画の柱

- ① 健康づくりと介護予防の推進
- ② 生きがいづくり・社会参加の促進
- ③ 地域包括ケアの基盤整備
- ④ 高齢者の権利擁護と認知症高齢者支援の推進
- ⑤ 高齢者に優しいまちづくりの推進
- ⑥ 介護保険事業の充実
- ⑦ 介護保険制度の円滑な運営



地域包括ケアシステムって何？

介護が必要になった高齢者が、住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるように、『医療・介護・介護予防・生活支援・住まい』の5つのサービスを、一体的に受けられる支援体制のことです。地域包括ケアシステムは、それぞれの自治体が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくこととなっています。



香美市の人口推計

